

中間報告書

公益財団法人ダイオーズ記念財団
代表理事 大久保 睦 殿

2025 年 7 月 5 日
東海大学体育学部 非常勤講師 位高駿夫

【研究課題名】「発生件数 1 位と 2 位の労働災害“転倒”と“腰痛”を減らすための労災ヒヤリハットと体力および意識の関連性の検証」

【研究代表者】東海大学体育学部 非常勤講師 位高駿夫

【助成事業期間】2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日

1. 研究概要

厚生労働省のデータによると、近年の労働災害は転落や挟まれは著しく減少しているが、転倒や腰痛（動作の反動）が増加傾向にあり、現代の労働災害の最多要因となっている。特に、運送業や小売業、福祉施設で増加しており、対策が急務である。2023 年 4 月からの第 14 次労働災害防止計画の中でも重点目標とされており、予防・対策への注力が盛んに言われ始めている。

実際、転倒や腰痛に対する対策は、昔から実施されてきた。しかし、それは、保護具やマニュアル作成などの作業・環境要因を中心としたものであり、社員の体力や体調、骨密度など個人要因に対してはこれまで踏み込んでこなかった。現代社会は対策となる物が飽和しつつあり、それだけの対策では十分ではないことが理解されつつある。転倒を代表例にすると、リスクマネジメント（転倒しないための対策）に加えて、クライシスマネジメント（転倒しかけた時に必要な対策）も考えなくてはならず、今後はそれぞれの個人要因にアプローチをしなければいけない時代に来ている。単に物を配置したりするだけでなく、個人の健康や体力・運動能力を高めることによる対策が必要である。

本研究は、近年増加する労働災害である転倒や動作の反動（腰痛など）を減らして安全に働くために必要な健康・体力・運動能力が現場の社員にどの程度備わっているかを調査する。さらに、それらの体力指標が、労働災害発生時のヒヤリハットや対策への意識などどのくらい関係しているかについて明らかにし、体力維持の重要性について普及可能なデータを創出する。

2. 方法

(1) 対象者

協力の内諾が得られている2つの企業における合計約200人の従業員に対して、健康・体力測定及び調査を実施する。本体力測定への参加に関しては任意であった。また、分析については、参加者の個人が特定されない形でデータ利用の許可を得た。

(2) 測定及び調査項目

健康・体力測定は、体組成、骨密度、脚体力（2ステップテスト）、筋力・筋持久力（30秒椅子座り立ちテスト）、柔軟性（長座体前屈）を実施する。さらに、調査は、基本的なプロフィールや業務内容に加え、過去1か月間でつまずいた頻度や腰痛のVAS（Visual Analog Scale）、さらにはプレゼンティーズムや座位時間、運動習慣、行動変容ステージなどで構成する。

3. 現状について

中間報告時点で、1社約70名に対して健康・体力測定ならびに質問紙調査を実施した。これらのデータは現在、入力中であり、分析が実施できていない。今後、2社目を実施する予定で最終調整中である。また、それらのデータを合わせて、分析を実施していく計画である。

なお、研究全般、おおむね順調に進んでおり、最終報告に向けて、研究を続けていく。